

厚生労働科学研究費（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

喫煙室内外の環境改善に資する課題の解決のための研究

分担研究報告書

## 喫煙可能店から禁煙店へ変更を行った施設事例に関する研究

研究分担者 伊藤 ゆり 大阪医科大学 研究支援センター 医療統計室 准教授

研究協力者 安藤絵美子 国立がん研究センター検診研究部 特任研究員

### 研究要旨

2020年4月より施行された改正健康増進法および東京都受動喫煙防止条例が施行となり、東京都では約8割以上、他の地域では約半数の飲食店において、屋内完全禁煙または喫煙専用室を設置した完全分煙に移行する対象となる。法案が出たころから、飲食関係の業界団体からは「反対」の意見が出された。東京都や大阪府が実施した飲食店を対象とした調査では、意見は分かれており、法規制に前向きな意見も半数近くあった。このような状況下での法施行により、経過措置対象である飲食店においても禁煙化に踏み切れるように、先行して禁煙化した飲食店の声をまとめた。禁煙化のメリットや喫煙者への対応、新型たばこの扱いなどを共有し、禁煙化の後押しになるように、Webおよび冊子発行により情報発信した。法施行後の課題としては遵守状況の確認や店舗外での喫煙に関する近隣トラブルや路上喫煙との関係などがあげられる。また将来的に「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（Framework Convention on Tobacco Control: FCTC）」の基準に進めていく上で、喫煙室を設置した店に対する撤去費用の負担などが考えられる。

### A. 研究目的

2020年4月より施行された改正健康増進法および2020年4月に改正健康増進法および東京都受動喫煙防止条例が施行となり、東京都では約8割以上、他の地域では約半数の飲食店において、屋内完全禁煙または喫煙専用室を設置が義務化される。法案が出たころから、飲食関係の業界団体からは「反対」の意見が出された。東京都や大阪府が実施した飲食店を対象とした調査では、意見は分かれており、法規制に前向きな意見も半数近くあった。このような状況下での法施行により、経過措置対象である飲食店においても禁煙化に踏み切れるように、

先行して禁煙化した飲食店の声をまとめ、Webおよび冊子発行により情報発信した。

### B. 研究方法

情報発信のための冊子を作成するにあたり、屋内完全禁煙を応援するサイト **Quemlin【ケムラン】** <https://quemlin.com/> に掲載されている店舗から、喫煙可能から禁煙に変更した飲食店にインタビュー調査を行った。非構造化面接（30分）により、禁煙化の時期、経緯、告知方法、常連客の反応や、禁煙化前後の売り上げ、客層、客からの反応、店主・従業員の健康状態の変化などを聞き取り、まとめた。

業種：和食 5（大阪府 3、静岡県 1、宮城県 1）、喫茶店 1（東京都文京区）、ビアバー 1（大阪府）

喫煙状況：禁煙継続店 5、喫煙可能に戻した店 2

これらのインタビュー調査より抽出された内容から、飲食店禁煙化のメリットや課題への対応について分析を行った。

### C. 結果

禁煙にしたきっかけとしては「店主、家族の体調不良」や「客同士のトラブル」が多い。禁煙にしたことで、店主・従業員・家族の体調がよくなった、味覚を失わずに済んだ、などの声が聞かれた。禁煙にしたメリットとしては「客単価があがった」「掃除が楽になった」「アルバイトが志願してきた」などの点が挙げられた。禁煙化の告知方法としては「行政からの指導により」という文言を使用したり「事前に貼り紙」という周知方法を用いたりしていた。経過措置の対象店舗であっても法施行はまさに客に受け入れられる禁煙化の理由となるだろう。

喫煙者に対する対処方法も店によってさまざまであった。トイレなどの死角で勝手に吸ってしまう客への対応として、おしゃれな禁煙マークを設置するなどの工夫も見られた。店舗外での喫煙場所に案内する、携帯灰皿を貸し出すなどの工夫もあった。加熱式たばこや電子たばこなどの新型たばこはたばこではないでしょう？と喫煙してしまう客や、禁煙店へのたばこ会社からの営業（新型たばこは臭くないですよ、害がないですよという内容）が多い。いったん

は新型たばこを可能とした禁煙飲食店でも客同士のトラブルや健康リスクやにのいの問題から、再び新型たばこも含めた禁煙にする店も少なくない。

これらの情報を冊子「お店を禁煙にしてよかった」として作成し、いくつかの自治体において、飲食店対象に配布を依頼した（資料 1）。また、Web にも掲載した。

<https://quemlin.com/pickup/idea.html>

### D. 考察

飲食店は禁煙化による売り上げ、客足の減少を最も心配しており、そのため、禁煙化に踏み切れない店がほとんどである。しかし、聞き取り調査によれば、禁煙化を継続できている店では禁煙化により、売り上げが減少した店はほとんどなく、むしろ増加した店もある。一方で、禁煙を継続できなかった店では、喫煙者のいる団体客の利用が激減したことを理由に挙げていた。飲食店の主要な利用客によって、禁煙化の継続が困難である状況が把握できた。

今回の冊子においては、禁煙化のメリットを前面に押し出したが、売り上げが減少してしまう不安を抱える飲食店に対して、後押しとなるような情報を検討する必要がある。

作成した冊子の効果に関しては本研究期間中には測定ができなかった。今後の検討課題である。

また、法施行後の飲食店における受動喫煙対策の課題としては遵守状況の確認や店舗外での喫煙に関する近隣トラブルや路上喫煙との関係などがあげられる。将来的には移行措置対象をなくし、国際基準（FCTC）に近い状況に対象を引き上げていく上で、

さらなる情報収集およびその分析、共有が必要である。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表（本研究に関連するもの）

1. 中村正和, 道林千賀子, 伊藤ゆり: たばこ対策におけるアクションリサーチの可能性. 日本健康教育学会誌 2019, 27(2):198-200.

##### 2. 学会発表

1. 伊藤ゆり, 安藤絵美子, 片岡葵, 清原康介, 菊池宏幸, 渡邊亮, 村木功. 飲食店の受動喫煙対策におけるウェブやSNSの活用:ケムラン. 第78回日本公衆衛生学会総会. 2019, 高知.

2. 安藤絵美子, 柿崎真沙子, 片岡葵, 菊池宏幸, 清原康介, 村木功, 渡邊亮, 伊藤ゆり. 禁煙化で飲食店に何が起こったか 経営、労働安全衛生面に関する質的調査. 第78回日本公衆衛生学会総会. 2019, 高知.

3. 片岡葵, 菊池宏幸, 清原康介, 安藤絵美子, 渡邊亮, 村木功, 伊藤ゆり. 住民参加型アクションリサーチによる飲食店の受動喫煙対策:東京都文京区版ケムラン. 第78回日本公衆衛生学会総会. 2019, 高知.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

この研究において、知的財産権に該当するものはなかった。